

仕様書

1 件名

事務所移転に伴う電話交換機の設置業務等の委託

2 概要

平成 27 年 9 月期に予定している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」という。）の事務所移転に伴い電話交換機及び電話機等の交換整備等（既存機器等の撤去を含む。）並びに機器の保守管理について、通信システムを安全・安定的に移働することを目的に実施するものである。

3 委託期間

(1) 電話交換機の設置業務

契約締結日から平成 27 年 9 月 27 日（日）まで

(2) 電話交換機の保守業務

契約締結日から平成 28 年 9 月 30 日（金）まで

4 納入期限

平成 27 年 9 月 27 日（日）

なお、契約締結日から納入日までは準備期間とする

5 履行場所

(1) 移転元

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-8 虎ノ門 4 丁目 M T ビル 5 階

(2) 移転先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門 4 O M T ビル 3 階

6 納入物件の数量及び機能等

納入機器は以下のとおりとし、機能等の要求用件は別紙「仕様明細書」のとおり。

名称	数量	備考
デジタル電話交換機	一式	I P-P B X 対応機器
デジタル多機能電話機	37 台	I P 電話対応機器
配線ケーブル	一式	
音声応答接続装置	1 台	
自動音声応答装置	一式	交換機内蔵機能使用
無停電対応装置 (UPS)	一式	オフィス回線停電対応用

7 委託内容

本工事は、電気通信事業法等に基づく基準工法に基づき施工するものとする。

なお、疑問点等が生じた場合は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構総務部総務

課（以下「主管担当」という。）と打合せの上、施工するものとする。

(1) 電話交換機等設備の機器調達と更新作業

ア 指定場所へ電話交換機、電話機等を設置し、電話回線への接続を行うこと。

イ 既設交換機のデータを調査し、使用機能等の設定内容は新設交換機へもれなく設定するものとする。

ウ 既設設備から新設備への切替えは、土曜日又は日曜日に行う。

(2) 機器等の適切な稼働調査

機器等が適切に稼働する調査すること。

(3) 撤去作業

ア 現在設置されている電話交換機等設備について再利用する場合を除き、全て撤去を行うこと。

イ 既設機器等の撤去及び廃材処理については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令を遵守し、納入業者の費用負担と責において適法適正に行うこと。

(4) 新規登録作業及び総合試験調整

電話交換機及び電話機に登録作業を行い、総合試験を行い、正常に使用できることを確認すること。

(5) 検査、引渡し及び導入機器の使用法説明

ア 本仕様書に基づき、主管担当立会いの上、検査を受けるものとし、合格をもって引渡しを行うこととする。

イ 施工完了後は、竣工届、完成図書、試験成績書、取扱説明書等の必要書類を取りまとめ、指定された期日までに提出すること。

ウ 取扱説明書の提出時に、主管担当に導入機器の使用法の説明を行うこと。

(6) 電話交換設備の保守

ア 対象機器

本件で新たに設置する電話交換設備

イ 保守範囲

(ア) 対象機器の年 1 回の巡回点検

(イ) 対象機器のデータの維持

(ウ) 対象機器の設備記録の維持

(エ) 法令に基づく電力設備点検時における対象機器の電源遮断作業及び稼働復旧作業

(オ) 時間外応答タイマーのカレンダー設定（平成 28 年分）

ウ 報告書の提出

上記イにおける保守作業及び修理等で作業を行った際は、適宜の様式にて作業内容等を記載した報告書を作成し、速やかに提出すること。

なお、故障時作業において作成する報告書には原因結果及び対応策等を記載すること。

エ 契約期間等

契約締結日から平成 28 年 9 月 30 日（金）まで

なお、保守作業は、上記期間中の土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までの日（1 月 1 日を除く。）を除いた日とするが、緊急対応及び上記イ（エ）に対する対応を行う場合につい

てはこの限りではない。

(7) その他

- ア 電話交換機等設備が現在と同様に使用できるようにするために必要な作業等
- イ N T T 等回線事業者との調整が必要なときは、その対応も行うこと。

8 搬入

(1) 搬入にあたっては、事前に主管担当に連絡し、その指示に従うこと。

(2) 搬入経路、その他現場の状況を考慮し、安全に据付場所へ搬入すること。

また、搬入に際しては、細心の注意を払い、建物等に損傷を与えないこと。万一、損傷を与えた場合は、納入業者の責において復旧すること。

9 保証

この設備の運用開始の日から起算して1年以内に生じた調整、不良及び故障等で、受注者の責任とみなされるものについては、受注者は直ちに無償修理又は代替品を納入するものとする。

10 再委託の制限

(1) 受託者は、この契約の履行の全部を第三者に委託してはならない。

(2) 受託者は、この契約の履行の一部を第三者に委託しようとする場合は、あらかじめ再委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を主管担当に通知し、承諾を得なければならない。

11 諸法則の遵守

本設置の施工にあたっては、以下の関係法規等を遵守すること。

- ・電気事業法、電気設備に関する技術基準等
- ・電気通信事業法及び同法関係規則等
- ・労働安全基準法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等
- ・日本労働規格（J I S）、日本電気工業会標準規格（J E M）等
- ・個人情報保護法等
- ・その他関係法令、規格、基準並びに設計基準

12 その他

(1) 本件に係る進捗状況については、主管担当の求めに応じ、速やかに報告すること。

(2) 機器の不良、不備による補修又は取替を行う場合は、主管担当に充分説明し、その了承を得たうえ、適宜必要な処置を行うこと。

(3) 履行完了後、速やかに履行完了届兼検査調書及び請求書を主管担当あて提出すること。

(4) 本件に係る詳細については、本仕様書によるほか、主管担当（TEL03-5472-7180）の指示によること。

仕様明細書

○ 納入機器構成

(1) デジタル電話交換機仕様

ア 諸元

	項目	内容
(ア)	通話路方式	時分割交換方式
(イ)	制御方式	蓄積プログラム制御方式
(ウ)	交換機架	耐震性を考慮した自立架であり、搬入・据付が容易にできるキャビネット方式
(エ)	局線応答方式	ダイレクトライン/ダイヤルイン/付加番号 DID/DGL/MSA 方式
(オ)	冗長構成	一重化
(カ)	CPU (制御装置)	32ビットマイクロプロセッサ 64ビットデジタルシグナルプロセッサ

イ 電源使用

	項目	内容
(ア)	仕様電源	AC100±10V、48～62Hz
(イ)	停電対策(PBX)	停電時内臓バッテリーによりバックアップ(約3時間)
(ウ)	停電対策(オフィス回線)	停電時無停電電源装置(常時インバータ給電方式)によりバックアップ(約3時間) 接続機器電源容量: 100W～200W

ウ 回線構成

	種別		容量	実装	現用	備考
(7)	局線	アナログ局線	192 回線	0 回線	0 回線	物理ポート数
(4)		INS回線	72 回線	5 回線	5 回線	物理ポート数
(7)	内線	多機能内線	288 台	48 台	37 台	物理ポート数
(E)		一般内線	288 台	8 台	3 台	物理ポート数

※(INS回線はオフィス回線をGW経由でINSインターフェイスに変換して収容するものとする。)

エ 線路条件

	項目	内容
(ア)	標準電話機	400Ω以下(電話機抵抗含む)
(イ)	多機能電話機	50Ω以下かつ265m以下(ケーブル線径 0.5mmφ)
(ウ)	長距離内線	3000Ω以下(電話機抵抗含む)

オ 環境条件

	項目	内容
(ア)	温度条件	0～40℃(推奨: 18℃～30℃)
(イ)	湿度条件	20～85%RH、非結露(推奨: 50～60%RH)
(ウ)	空調設備	一般事務所並み

カ トラヒック条件

7HCS/内線

キ サービス機能

市外発信規制	固定短縮ダイヤル	不在転送
自動ハウラ	内線転送	長時間通話警報
リダイヤル	長時間保留警報	昼／夜自動切替
ARS 発信機能	光電話直収	会議通話機能
発信者番号通知	テナント分け	コールピックアップ
保留音サービス	無応答スライド着信	

(2) 電話機仕様

	電話機等	台数	備考
ア	多機能電話機	37 台	ワンタッチ及びファンクションキー 24 個以上、センター給電
イ	一般電話機	0 台	留守番電話用アナログ回路 3 回路必要

(3) 音声応答接続装置

代表電話に着信した電話に、以下の内容について音声により通話者に伝える。

なお、音声応答接続装置は、交換機内蔵機能又は交換機の外付け機器とする。

ア 挨拶メッセージ

イ 照会内容により、3 箇所を選択する旨のメッセージ

ウ 電話が全て通話中の場合、掛け直しを依頼する旨のメッセージ

エ 終了メッセージ

オ 時間外には時間外である旨のメッセージ

(4) 自動音声応答装置

交換機内蔵機能又は交換機の外付け機器を使用する。

代表電話着信時に、発信者が 3 箇所（「1」、「2」、「3」）を選択し、当該箇所に着信すること。